

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期
(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	195,545	220,214	261,900
経常利益 (百万円)	10,852	12,801	11,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,515	6,827	7,110
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,607	7,030	7,211
純資産額 (百万円)	55,376	60,887	55,146
総資産額 (百万円)	125,763	135,320	126,612
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	335.60	351.66	366.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	44.7	43.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	141.40	101.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社三味を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、平成27年3月下旬(予定)に、当社連結子会社である株式会社日本アポックの株式をアルフレッサホールディングス株式会社に一部譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は220,214百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は12,893百万円(同17.7%増)、経常利益は12,801百万円(同18.0%増)、四半期純利益は6,827百万円(同4.8%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行なうこと。

(スーパーマーケット事業)

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」(子育て世代)のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP(常時低価格販売)政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値! なっ得!」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP(フリークエントショッパーズプログラム)を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! YAO KO」(当社独自のプライベートブランド)と「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開設、6月16日より稼働いたしました。なお、当社は、12月8日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で株式会社三味(デリカ部門を運営する連結子会社)を吸収合併(簡易合併・略式合併)することを決議いたしました。今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にもより一層取り組んでいく計画です。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取り組みを「横展開」することで、全店で生産性向上に努めるとともに、システム導入による作業負担軽減の取り組みにも注力いたしました。電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取り組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店(千葉県千葉市)、6月に秦野店(神奈川県秦野市)、相模原光が丘店(神奈川県相模原市)、7月に鴻巣免許センター前店(埼玉県鴻巣市)、11月にララガーデン春日部店(埼玉県春日部市)、八潮店(埼玉県八潮市)、12月に志木本町店(埼玉県志木市)の7店舗を開業いたしま

した（平成26年12月末現在140店舗）。また、既存店6店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は212,101百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は12,313百万円（同19.2%増）となりました。

（注）「F S P（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の売上高は8,113百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は579百万円（同6.5%減）となりました（平成26年12月末現在40店舗）。

なお、当社は、12月8日開催の取締役会において、平成27年3月下旬（予定）に、アルフレッサホールディングス株式会社に対して、株式会社日本アポックの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡の実施に伴い、株式会社日本アポックは、当社の連結子会社から除外され、持分法適用会社となります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,707百万円増加し、135,320百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加し、74,432百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したためです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,741百万円増加し、60,887百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日から 平成26年12月31日	-	20,006,861	-	4,199	-	3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,397,800	193,978	-
単元未満株式	普通株式 16,561	-	-
発行済株式総数	20,006,861	-	-
総株主の議決権	-	193,978	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,500	-	592,500	2.96
計	-	592,500	-	592,500	2.96

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は592,551株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	8,577
売掛金	3,424	4,406
商品及び製品	5,194	6,543
原材料及び貯蔵品	261	368
繰延税金資産	1,502	554
その他	5,957	6,821
流動資産合計	25,430	27,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,553	40,934
土地	34,846	33,891
その他（純額）	10,309	12,078
有形固定資産合計	80,709	86,904
無形固定資産		
無形固定資産	2,906	3,112
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,903	1,996
差入保証金	13,092	13,288
その他	2,571	2,744
投資その他の資産合計	17,566	18,029
固定資産合計	101,182	108,046
資産合計	126,612	135,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,458	22,946
短期借入金	1,700	-
1年内返済予定の長期借入金	6,724	6,787
未払費用	6,495	7,177
未払法人税等	2,937	1,375
賞与引当金	2,090	1,093
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	901	529
その他	3,212	4,334
流動負債合計	41,544	44,267
固定負債		
長期借入金	15,922	16,195
再評価に係る繰延税金負債	46	46
役員退職慰労引当金	536	564
退職給付に係る負債	2,488	2,643
資産除去債務	2,303	2,704
預り保証金	5,472	5,370
その他	3,152	2,640
固定負債合計	29,922	30,164
負債合計	71,466	74,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	54,062	59,619
自己株式	1,386	1,387
株主資本合計	60,483	66,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	158
土地再評価差額金	5,007	5,008
退職給付に係る調整累計額	826	748
その他の包括利益累計額合計	5,739	5,597
少数株主持分	402	446
純資産合計	55,146	60,887
負債純資産合計	126,612	135,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	195,545	220,214
売上原価	140,009	157,530
売上総利益	55,535	62,684
営業収入	9,076	10,491
営業総利益	64,612	73,175
販売費及び一般管理費	53,659	60,282
営業利益	10,952	12,893
営業外収益		
受取利息	92	81
受取配当金	5	6
その他	63	59
営業外収益合計	161	148
営業外費用		
支払利息	244	224
その他	16	15
営業外費用合計	261	239
経常利益	10,852	12,801
特別利益		
固定資産売却益	50	2
賃貸借契約違約金収入	-	1
特別利益合計	50	4
特別損失		
固定資産売却損	-	1,326
固定資産除却損	20	135
その他	-	2
特別損失合計	20	1,464
税金等調整前四半期純利益	10,881	11,341
法人税、住民税及び事業税	3,822	3,624
法人税等調整額	481	828
法人税等合計	4,304	4,453
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577	6,887
少数株主利益	61	60
四半期純利益	6,515	6,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577	6,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	63
退職給付に係る調整額	-	78
その他の包括利益合計	30	142
四半期包括利益	6,607	7,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,545	6,969
少数株主に係る四半期包括利益	61	60

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社三味(以下、「三味」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

企業結合の概要

合併の目的

当社と三味は、平成24年4月9日付で、3年後を目途に合併することを前提にしました基本合意書を締結し、販売面での連携強化、一部の仕入れ先・調達先の統廃合、「デリカ・生鮮センター」の開設などの諸施策を展開してまいりました。今後想定されます益々厳しい経営環境のもと、より一層のデリカ部門充実を図るためには、営業・人事などあらゆる面において、当社によるデリカ部門の一体運営が必要不可欠であると判断し、当社が三味を吸収合併することを決定いたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三味は解散いたします。

合併期日(効力発生日)

平成27年4月1日

合併に係る割当ての方法

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である三味の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本アポック（以下、「日本アポック」という。）の株式をアルフレッサ ホールディングス株式会社に一部譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡の実施に伴い、日本アポックは、当社の連結子会社から除外され、持分法適用会社となります。

株式譲渡の概要

株式売却の目的

当社は、厳しい経営環境のもと、本業であるスーパーマーケット事業に経営資源を投入する必要があること、また、日本アポックをアルフレッサ ホールディングス株式会社が運営することによって、日本アポックの更なる企業価値向上が期待できると判断したため、当社が保有する日本アポックの株式を一部譲渡することを決定いたしました。

売却する相手先の名称

アルフレッサ ホールディングス株式会社

売却の時期

平成27年3月下旬（予定）

子会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社日本アポック

事業の内容：調剤薬局の運営（調剤薬局事業）

譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

- () 異動前の所有株式数 4,200株（所有割合84%）
- () 譲渡株式数 1,750株
- () 異動後の所有株式数 2,450株（所有割合49%）

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,142百万円	3,766百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	553	28.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	582	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	187,696	7,848	195,545	-	195,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	187,696	7,848	195,545	0	195,545
セグメント利益	10,332	619	10,951	0	10,952

(注)1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	212,101	8,113	220,214	-	220,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	212,101	8,113	220,214	-	220,214
セグメント利益	12,313	579	12,893	-	12,893

(注)1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	335円60銭	351円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,515	6,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,515	6,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 2 月 6 日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年 4 月 1 日付をもって平成27年 3 月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 20,006,861 株
 今回の分割により増加する株式数 : 20,006,861 株
 株式分割後の発行済株式総数 : 40,013,722 株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 54,634,000 株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値は、それぞれ次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	167円80銭	175円83銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)中間配当については、平成26年11月 5 日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額 582百万円
 1 株当たりの金額 30円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 間 久 幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。